

MIC

情報通信 vol.19

(2008年1月発行)

MOODY
INTERNATIONAL

発行

ムーディー・インターナショナル・
サーティフィケーション株式会社

大阪事務所

〒532-0003 大阪市淀川区宮原4-1-14

住友生命新大阪北ビル13F

Tel:06-6150-0571 Fax:06-6150-0575

新年ご挨拶

代表取締役 坂井 喜好

皆様、 新年 明けましておめでとうございます

被害、内部告発による偽装露見の連鎖など様々な誇りを失った不祥事も多発しました。今年は、世界の大きなイベントとして、アメリカ大統領選挙や北京のオリンピックが予定されています。それによって日本の景気は今後一体どう変化するのか、相変わらず読みきれないのが本音です。

私達の認証の事業もそれに連動して、取り巻く事業環境は激流の如く毎日変化しています。湖畔でゆったりボートを漕いでゆっくり考えて、誰かの指示を待っている場合ではありません。その場、その場で現場に携わる人達が柔軟に即決していかなければ、岩にぶつかり転覆してしまいます。その防衛のためにも私達自身が私達の商品である仕組みを更に強固に装備して、個人個人も変化に即応し、常に組織を整えていかなければならないと考えております。

昨年、ボクシングのタイトルマッチで選手の言動に問題があり その選手の一年間のボクサーライセンス停止処分という

ニュースが話題になりました。根本的な問題は選手の言動を増長させてきた放送局や周りの問題で、その放送局のライセンス停止の是非が話題になるべきだったのかもしれませんが。

弊社も審査員のライセンスとして、テクニクばかり覚えるようではなく、審査員としてどうあるべきか、常にその心構えを忘れることなく、全社一丸となってお客様の更なる成功のために尽くしていく所存であります。変わらぬお引き立てを賜いますようお願い申し上げますと共に、今後ともご指導ご鞭撻の程お願い申し上げます。

最後に皆様のご健康とご多幸を心よりお祈り申し上げます新年のご挨拶とさせていただきます。



米国内
現地スタッフと
中央
ストーン
オフィスにて



昨年中は格別のご愛顧を賜り 厚く御礼申し上げます。

年頭にあたって、全てのお客様はもちろんのこと、ご協力を頂いている全ての組織の皆様、審査員 検査員 全従業員諸氏など、これまで、弊社を支え、創造して頂いた皆々様に、心より感謝申し上げます。

さて、昨年は、世界の金融市場を震撼させたサブプライム問題、それを要因とした株 為替の乱高下、さらにアメリカ経済の減速、原油価格の急上昇、企業収益の悪化、国内においては、地震による原発プラントの

CONTENTS

1 新年のご挨拶

2 特集

3 食品の安全確保における

4 フードチェーンの連携の必要性」

5 MIEニュース

JABより ISO14001 認定取得
Moody Marine-マグロ漁初のMSC認証
食品開発展 2007に出展参加
Q&A

6 審査の現場から

お客様紹介 (石見銀山建設株式会社)
連載よみもの 「審査員の心理」

7 連載よみもの

MICリーエッセイ
北海道旭川より」(審査員 保原 真司)
環境よみもの 「環境とISO14001」

8 お客様からのお便り

株式会社北館製麺
京阪電気鉄道株式会社 ひらかたパーク

9 研修コースのご案内

ちょっとつぶく
コースのご紹介/受講生からのお便り

食品の安全確保における フードチェーンの連携の必要性

近年、食の安全性に関係する事故や事件が多発し、消費者の食に対する社会的関心は益々高まり、食品関連企業にとっても、食品への安全性への取組み、確保は大変重要な経営課題の一つとなってきています。今号は、フードチェーンとの関わりを通して、安全確保に有効なシステム等について考えます。



MIC認証 部 食品認証マネージャー

内田 修一 *Shuichi Uchida*

フードチェーン全体に関わる食の安全性

この数年、食品に関する事件、事故が多数報道されています。特に昨年初めの不二家の騒動以降は、新聞紙上にお詫びと自主回収の広告を見ない日がないほど、食品をめぐる様々な問題が起こっています。基準値を超えた農薬の残留、O157などの細菌や化学物質からの汚染、金属部品などの異物混入や賞味期限の改ざんによる表示違反等、直接あるいは間接的に人の健康に影響を及ぼす事件、事故があとを絶ちません。

このような食品に関する事件や事故の特徴として、発生源の企業のみの問題にとどまらず、それ以降のフードチェーン¹全体に影響するということがあげられます。そして、その発生源がフードチェーンの川上に近いほど、影響を被る企業や業種の範囲は広がり、数も多くなるのです。例えば、フードチェーンの最も川上から生産される農産物は、そのまま生鮮物として消費されることもありますが、多くは様々な加工食品や、ジュースや健康食品などの原料に姿を変えていきます。そして、色々な工程や企業を経て、ありとあらゆる最終製品となって消費者に供給されることになります。もしも、この農産物に農薬が残留していたり、何かの危害物質に汚染されていた場合、それを扱う加工業者はもとより、流通、卸売り、小売業者まで、フードチェーン全体にかかわる大きな問題になってくるのです。

食のグローバル化によるリスクの高まり

このような事故の発生源は、日本国内だけではなく、アメリカから輸入された健康食品の原料に対

し、日本で許可されていない放射線による殺菌が行われていたという事故が昨年6月に発生しました。これにより、原料の輸入元の企業をはじめ、いくつもの健康食品を製造するメジャーな企業が、お詫びと回収を行うということになったのです。食糧自給率の低下に伴い、農産物の輸入が拡大の一途をたどっている今、日本の食品工業は、使用する原料の47%を輸入に頼っており、また、食のグローバル化により、原料調達の海外への依存度がますます高くなっています。そんな中、輸入野菜に残留農薬の基準値オーバーが度々発生したため、対策として2006年5月よりポジティブリスト制²が施行されたり、各方面で食品の安全性が危惧されています。このような状況で、フードチェーンに関わる企業は、国内のみならず世界の情勢や地球環境にまで、食品の安全に対する意識を広げる必要があるのです。

相互コミュニケーションの重要性

食品の安全性を確保するためには、フードチェーンに関わる企業の連携が必要となりますが、その中で最も重要な要素が「相互コミュニケーション」です。ひとたび食品事故が発生すると、新聞等によるお詫びは当然のこととして、影響を受けた製品を回収する必要があります。特に人の健康に直接影響を及ぼす事例については、消費される前に100%回収を行わなければならないのですが、実際に回収を行うと、回収率は想定よりかなり低くなる傾向が多いようです。事故が発生、あるいは判明したら、その原因究明にどのくらいかかると同



食品開発展 07月20日～22日
開催中の講演風景

時に、影響を受けた製品を特定し取引先に連絡をする必要があるのですが、この時重要になるのが取引先とのコミュニケーションと対応に要する時間です。回収は、二つの段階に分けられます。一つは、自社の在庫、あるいは取引先の在庫を回収する場合で、自社の管理あるいは意思の通じる所からの回収。もう一つは、取引先の手を離れ、その先の企業、あるいは消費者の手すでに渡ってしまった物を回収する場合です。食品事故にともなう回収率を高めるためには、いかに第一段階での回収を確実に行うかにかかっています。何故なら、その次の段階での回収になると、相当な労力と費用を要し、回収率もあまり期待できないと考えられるからです。このため、製品ごとの取引先と担当者、及び取引先や担当者が休みの時の連絡先、連絡方法を事前に確認しておき、不測の事態が発生したら出来るだけ早く、適切なアクションを起こすことが大切になります。

トレーサビリティシステムの活用

食品事故の影響を最小限にとどめ、その原因究明と再発防止を実行するために欠かせないのが、トレーサビリティシステムです。2003年3月に農林水産省から公刊された「食品トレーサビリティシステム導入の手引き」では、食品トレーサビリティは「生産、処理・加工、流通、販売のフードチェーンの各段階で食品とその情報を追跡し、遡及できること」と定義しています。つまり、トレーサビリティの要素である、製造年月日や賞味期限、出荷日など日付の特定、原料、副原料、包装材料などの特定、製造ロット、バッチの特定、製造ラインや施設・設備の特定、製造や流通にかかわった作業員の特定など、食品の安全性を確保するために必要な情報を供給先から入手し、また取引先には、要求される中で、必要と判断される情報を伝達することです。

この時大切なのは、各企業が「どこからどこまでの業務に責任を持たなければならないのか」、「何をどこに伝えなければならないのか」、「どこから何の情報を入手する必要があるのか」を認識しなければなりません。そして、フードチェーンの中にある各企業が、食品安全という共通の目的を持ち、自社がフードチェーンのどの位置にあるのかを確認することも大切です。

ISO22000の適用対象

2005年9月に誕生したISO 22000³は、「食品安全を確実にするための仕組み」であるHACCP⁴と、「食品安全を組織で守る仕組み」であるISO 9001を組み合わせたもので、HACCPを導入していても食品事故が発生し、社会問題にまで発展することもあった過去の事例にも対応できる規格です。そして、HACCPによる製造工程における安全性の確保は当然のことですが、経営者としての責任、トレーサビリティや相互コミュニケーション、食品事故が発生した際の全社的対応、継続的改善が盛り込まれており、フードチェーンの一員として各組織が果たさなければならない役割を、仕組みとして管理するための最適なツールと言えるでしょう。また、ISO 22000はフードチェーンの範囲を拡大して捉え、食品を直接取り扱う組織だけでなく間接的に食品に関わる企業も含んでおり、まさしく、フードチェーン全体に共通した食品安全のマネジメントシステムなのです。

連日のように報道される食品事故は、決して対岸の火事ではありません。そんな中、食品安全上の問題の発生を予防し、万が一事故が発生してもトレーサビリティやコミュニケーション、経営者をはじめ安全に関わる組織の体制を明確にしておくことで、事故に速やかに対処することを目的としているISO 22000の導入は、企業のリスクマネジメントを強化する上で大変有効なものとなるでしょう。

- 1 ISO 22000では、「一次生産から消費までの食品及びその材料の生産、加工、配送、保管及び取扱いに関わる一連の段階及び活動」と定義されており、原材料の生産から消費者が食するまでを指す。また、ISO 22000は、直接的に関わる組織だけでなく、間接的に影響を与える組織も対象となっている。
- 2 残留基準の設定がされていない農薬等が一定量以上残留する食品の流通を原則禁止する制度。
- 3 食品安全衛生マネジメントシステム、食品安全を目的とした初めてのマネジメントシステム規格。
- 4 ハザード分析及び重要管理点。





JABより ISO14001認定取得

MICは、2007年11月14日付けで、JAB(財団法人日本適合性認定協会)よりISO14001について認定を受けました。今回の認定範囲は、産業分類17(基礎金属、加工金属製品)、18(機械、装置)及び28(建設)ですが、今後認定範囲を拡大していく予定です。

JABのロゴマーク付の認証登録証明書を希望されるお客様は、初回審査又は更新審査時のタイミングで、所定の審査登録手

続き後に発行いたします。弊社東京営業部までお気軽にお問合せください。

（右）JAB認定証授与式にて
MIC認証II部(環境)部長 五味憲一



Moody Marine - AAFAをマグロ漁業初の MSC 認証

水産業の認証を行っているMICの部門、ムーディー・マリーンは、米国ピンナガマグロ漁業者協会(AAFA)のマグロ漁業へのMSC認証を行いました。MSCとは、乱獲による世界の海洋資源の枯渇を防止し、水産資源の持続的利用を促進することを目的に世界自然保護基金(WWF)と水産資源の世界最大バイヤー、ユニリーバによって設立されたNPOで、持続可能な漁業についての環境基準を定めています。この基準を満たしているかどうかの認証をMSCが認める独立第三者機関が行います。認証を受けるとMSCのエコラベルの表示が認められ、消費者にとっても環境に配

慮した商品であることが認識できることとなります。

世界的需要の高まりで、漁獲高が増える一方、過剰漁業による魚介類資源は急速に減少しています。日本でも大手スーパーがMSC認証製品の取り扱いを開始し、消費者の意識の高まりと相まってますます展開が期待されます。

ムーディーは1999年からこの認証を開始し、これまで世界で認証されている23漁業の内、14の漁業認証実績があり、最近設立されたアラスカのヒラメ・カレイの漁業認証もムーディー・マリーンにて行う予定です。MSC認証へのお問合せは弊社東京営業部まで。

食品開発展 2007に出展参加

MICは、2007年11月20日～22日に東京ビッグサイトで開催された「食品開発展2007」に出展致しました。同展は、食品の品質向上、安全性探求を目的に、食品素材、機能性素材、分析・計測・衛生資材・製造技術などが集結する国内最大級の専門展示会です。毎年、新素材や注目素材がデビューし、食品業界以外にも大きな関心が寄せられ、今回も多くのお客様で賑わい大盛況でした。

また、業界の最新ピックが紹介される記念セミナーは、展示とともに毎年注目を集めており、今回MICでは「動き出したISO22000」のセミナーにて講演を行い、好評を得ました。今後も機会を見つけて様々な分野の企業の皆様にMICを知って頂き、審査を通してお客様の付加価値を高めるお手伝いをさせて頂きたいと思っております。

Q&A

Q

当社ではISO9001を取得してちょうど1年が経ちますが、先日、ある社員から「うちの会社はISO取得しているの？」との質問を受け驚きました。聞いてみると、当社がよく巷で耳にするISOの活動を実施しているようには感じられないとのこと、その後の調査で、取得についてあまり知らない、あるいは関心がない社員が多いことも判明しました。今後の運用をどう進めていったらいいのでしょうか？

Answer

切実な御相談を頂きありがとうございます。上からの命で取得に向けて事務局が熱心に取り組み働きかけても、無関心や非協力的な社員が多く、その間に挟まれて苦労されている事務局や担当者の方の話はよく耳にします。貴社の場合、良く言えば、業務の中にISOの仕組みが浸透した理想的な状態の可能性があると思いますが、悪く言えば「一部の担当者のみでISOの審査対応だけが行われている」ことが懸念されます。

ISOの原則に全員参加があります。全社員の参加を促

すには、自分たちで運用しているという意識を高めることが重要です。現場の社員とのコミュニケーションを多くし、現場の声を取り入れた目標設定を行うことで、改善活動を通じた意識向上が図られ、自主性も高まってくると思います。

また、この情報通信誌を社内に回覧して頂くことなどもISOへの入り口としてご活用頂けるのではないかと思います。弊社でも今後、情報通信誌により分かり易く、実際の記事などを取り込んでいきたいと考えております。

石見銀山建設株式会社 様

MC審査員 美濃 英雄 Hideo Mino

石見銀山建設株式会社様は、平成 15年 3月に ISO 9001 の認証を受けられました。今年、更新審査後第 2回目の維持審査を予定されています。

同社は島根県大田市に位置し、今年で創業 27年目を迎えられます。大田市といえば、同社の社名と同じく、「石見銀山」で有名な市です。「石見銀山」は、1526年に博多商人の神屋寿禎によって発見され、16世紀の大航海時代、アジアとヨーロッパの東西交流に大きく影響を与えた日本有数の銀山でした。昨年、国内で 14件目、アジアでは初めての鉱山遺産としてユネスコの世界遺産に登録されました。同社では、当初の社名は違いましたが、世界遺産を先取りする形で平成 16年 4月に、「石見銀山建設株式会社」に社名変更が行われました。あまりにも知名度が高く全国的な会合へ出席された時など、「社名を多くの人にスグに覚えて頂ける」とのことでした。

石見銀山遺跡は、島根県のほぼ中央、海岸線から約 10キロ内陸、同社から車で約 20分の所にあり、銀山跡と鉱山町 街道 港と港町からなり、総面積は 442ヘクタールにもなります。石見銀山本体は、江戸時代初めに厳重に柵で囲まれていたことから「銀山柵内」と呼ばれ、広さは約 320ヘクタールに及びます。同社では、石見銀山公園の整備事業として園路広場の工事を施工されて



龍源寺間歩 (県HPより)

おり、その工事では、景観重視の観点から、歴史的に使用されてきた石積を再利用し高い評価を受けています。

審査では、工事評価点のアップなど、同社が品質目標で取り組まれ、成果が出ていることが確認されました。取得後 5年を経過した運用の中で、さらに品質マニュアルのスリム化など、業務に沿ったシステムの効率化に取り組まれておられます。

また、品質管理責任者の北野和平氏は平成 15年 4月に審査員研修コースを修了され、現在 JCAの審査員として登録、主任審査員を目標に努力されており、社内の内部監査にもその知識を生かされています。

今後も安心・安全な家づくりを目指し、自然環境に配慮した家づくりの実践に向けて、業務を発展されていかれることと思います。

<http://www.iwamiginzan.co.jp/>

審査員の

心理

第4回

内部監査とマネジメントレビュー及びそれを審査する審査員の認識能力」(2)

MC Loyalty部 部長 成毛 秀雄 Hideo Naruke

【前回】内部監査・マネジメントレビューの記録の確認で、「適合」「不適合なし」特になし等の記述を見て審査員は沈んだ気持ちになります …

ここで、非常に経験豊富な審査員であれば、事実を数枚の記録だけで確認するだけではなく、様々に角度を変えた質問を行い、単に「マネジメントレビュー議事録」、「内部監査報告書」と題名のつけられた書類以外のもので、適合性、そしてシステムがうまくいっているのかを確認しようと努力します。「マネジメントレビュー議事録」、「内部監査報告書」の数枚の記録だけで「勝負」するのではなく、そこに至るまでの過程、あるいは、マネジメントレビューや内部監査の本来の目的を充分理解し、書式にこだわらないような考え方を取り入れてみるのです。このように考えることにより、審査員は、関連する情報を収集しようとします。

相手方は今審査している項目とは一件無関係と思われるような資料、ファイル、ノートの種類まで提示してくれるかもしれませんが、ここで審査員は、書式とか、記録とかといった概念

を一旦頭から外し、インタビューによる情報と目の前に提示された情報を駆使し適合性への論理をすばやく発見することもあります。このような検討を行いませんといたずらに形だけの記録作成をさらに促進させることにもなりかねません。

規格の用語を日常使う言葉に置き換えて審査を進め、相手方も規格の用語以外でシステムが効果的に運用されていることを自分でも気づかずに表現している場合があります。審査員はそれを察知し、認識しなければならないのです。思考回路があまりに規格の用語にとらわれていると、閉じた思考のようなものになり、目の前の事象を短い時間で様々な角度から観察し、適合性への論理構築がうまくできないのです。もちろん、規格が要求している記録が何もなければどうしようもありません。審査員のフラストレーションは、実際に審査対象のシステムが効果的に運用されていないのか、あるいは、審査員が「かくあるべき」という固定観念から脱出できないのか、非常に難しい面があります。

連載読み物

MICリーエッセイ

審査員からのエッセイをお楽しみください。



From 北海道旭川市
保原 真司
(ほばら しんじ)



PROFILE

専門分野 ISO 9001 - 建設、食品、小売、教育
経歴 (株)ニッセン

「北海道旭川より」

今回は一番北の審査員ということで、北海道の旭川市からMICリーエッセイをお送りいたします。

この記事は10月末に書かせていただきましたが、旭川では初雪や初氷が見られました。大雪連峰の山頂はもう綺麗に雪化粧です。でも、気温が下がるとまた食べ物が美味しくなりますね！やっぱり旭川ですから旭川ラーメンは外せません。札幌の味噌・

函館の塩・旭川の醤油が有名ですが、北海道はあちこちに美味しいラーメン屋さんがありますから一概には括り切れないのが本音です。せっかくの北海道からのエッセイですから富良野やオホーツクなどの美味しい食べ物の話をしたいのですが、審査員としてISOの話をしなさいと言われるので残念ですが話を変えましょう。品質マネジメントシステムに関わ

る者として、北海道発の食に関する不祥事には憂慮しております。食肉や有名土産品などの偽装・改ざん問題は非常に残念な事です。両社ともISOシステムの認証取得はされていませんが、規格要求事項というよりも、8原則の2項目「顧客重視」「リーダーシップ」であるこの最初の2原則から大きく間違っていたということでしょう。

連載 環境とISO14001

第1回 「エネルギー問題 (1)」

MIC環境審査員顧問 郷古 宣昭 Nobuaki Goko

昨年(2007年)6月に決定された「21世紀環境立国戦略」の中で、深刻化する環境問題を「3つの危機」として地球温暖化の危機、資源の浪費による危機、生態系の危機を採り上げています。

これらは相互に関連しあうのであり例えば、石油の消費は石油資源の枯渇を招き、石油の燃焼によって生ずる二酸化炭素は温暖化をもたらす。温暖化は生態系を破壊します。確かに石油は地球史的尺度で見ると、ごく短時間に偶然形成された限りある資源であり世界中で争奪戦が繰り広げられ、価格は高騰しています。石油は枯渇のフェーズに入ったのでしょうか。そうではなさそうです。現在のように90ドル/バレル超の価格が恒常化すると、オイルサンドやオイルシェールなど低品位のものが採掘可能になり、可採埋蔵量は100年分にも及びます。石炭を含めた化石燃料全体では100年分にも達し、深海に眠っているメタンハイドレートの利用が将来可能になると更に増え、当分枯渇の可能性は少ないように思われます。一方、化石燃料の燃焼による汚染や温暖化は数百年後の人類の存続を危うくするものであり、遥かに深刻な問題と言えます。エネルギー問題は資源の観点より、これによる汚染や温暖化を優先的に考える必要があります。

わが国のエネルギー源としては石炭、石油、天然ガス等の化石燃料が82%、原子力が12%

水力・地熱等が5%程度で、太陽光、風力、バイオマス、廃棄物を合わせた新エネルギーは1.2%(2003年)です。これら新エネルギーを2010年には3%まで高める目標を掲げていますが、目標自体がEUが域内の再生可能エネルギーを2020年に20%にすることと比べて見劣りし、3%達成すら無理なようです。

原子力は二酸化炭素を排出しないので原子力発電の稼働率を上げることが国の基本施策に入っていますが、まだなお安全性に関する懸念が払拭できず、稼働率は低迷したままです。世界的にも、安全性や核兵器製造への転用の懸念があること、処理不能の廃棄物を次世代に残すなどの理由で受け入れられていないようです。結局、しばらくは化石燃料を効率的に使用することで、新エネルギーの成長を待つしかないと思われる。

化石燃料の燃焼による二酸化炭素の排出量は表に示すように燃料種によって異なります。石油系燃料は炭素と水素からなる炭化水素であり、水素の含有量が多いほど二酸化炭素の排出量が下がります。発熱量ベースの二酸化炭素排出量は、石炭が最も多く、次に重油、軽油、灯油、ガソリンの順で下がり、LNG(天然ガス:メタン主成分)で最小になります。

燃料別二酸化炭素排出量

エネルギー源	排出係数 (発熱量ベース)	排出係数 (単位量ベース)
石炭(一般炭)	0.0906 (kg CO ₂ /MJ)	2.41 (kg CO ₂ /kg)
A重油	0.0693 (kg CO ₂ /MJ)	2.71 (kg CO ₂ /ℓ)
軽油	0.0687 (kg CO ₂ /MJ)	2.62 (kg CO ₂ /ℓ)
灯油	0.0679 (kg CO ₂ /MJ)	2.49 (kg CO ₂ /ℓ)
ガソリン	0.0671 (kg CO ₂ /MJ)	2.32 (kg CO ₂ /ℓ)
液化石油ガス(LPG)	0.0598 (kg CO ₂ /MJ)	3.00 (kg CO ₂ /kg)
液化天然ガス(LNG)	0.0494 (kg CO ₂ /MJ)	2.69 (kg CO ₂ /kg)
都市ガス	0.0513 (kg CO ₂ /MJ)	2.11 (kg CO ₂ /Nm ³)
購入電力	0.555 (kg CO ₂ /kWh)	

上表に示す電力使用による二酸化炭素排出量は全電源平均値であり、算定のために環境省が定めたものです。実際には原子力発電の稼働率で変動するほか、送電ロスも影響するので電力供給会社によっても異なります。1995年から始まった「電力自由化」で電力小売事業が認められると共に、需要家は電力供給会社を選ぶことが可能になりました。二酸化炭素排出量の少ない電力を優先的に使用することを義務付けた法律「環境配慮契約法」も公布されましたがこれらが機能するにはまだ時間がかかりそうです。

環境保全活動を進めるためには二酸化炭素の排出量の最小化は避けて通れません。エネルギー源別の二酸化炭素排出量を把握し、ボイラーや炉の効率化、作業工程の効率化を図ることが益々重要になってきました。

今回は、最近話題のバイオエタノール、燃料電池、水素社会について考えてみることにします。



お客さまからのお便り



「そば」事業を通して 食の安全、安心、信頼をお客様へお届けする

株式会社北館製麺 (ISO 22000 2005認証登録)
専務取締役 北館 充史



自社農場での玄そばの刈取り風景

七千年以上前から私達日本人の祖先が食していたと言われている「そば」。その「そば」事業を通してお客様の発展と食文化へ貢献していくことが我社の使命です。

我社は昭和23年の創業以来、この信念の下で、製粉・乾麺生産に携わり、20年ほど前からは自社のそば農場(有限会社あしる農場)を開設し、「そば」に特化して原料栽培から製粉・製麺まで一貫生産いたしております。工場及び農場は岩手の北、北緯40度の冷涼な安比高原の裾野に位置し、約30名の従業員で、小さいながらも「そば」の美味しさと安全・安心では業界のトップを行きたいと邁進いたしております。

ISO 22000の認証取得を目指すに至った理由につきましては、当社は元来、生産者の顔が見える食品として全国の各生協様とのお取引が多く、検査や指導を頂戴して

る中で必要性を痛感したことが一つ。そして何より先昨今のうどん、そうめん、そば…。各地で絶えないこれらに対する成分や産地の偽装表示。これらの発覚を耳にする度に覚えた落胆と疑問。安全と安心を疎かにした経営は長続きしないと改めて痛感し、会社及び従業員一同、そしてお客様の為に今までの信念といふ幹を支える根っこを補うものとして将に最適ではないかと実感した為です。おかげさまで意を決してから1年で認証を取得させて頂きました。

厳しい審査の中で、最初は対外的な管理手法であろうと考えていた従業員達の中に意識改革が生まれ、自分達が顕在化して守るべきと決めたプロセスから外れた際の事実が正直に見えるようになってきました。そしてそれを恥として次からは絶対に守らなければならないという意識が社内全員に広がりはじめたと感じております。まだまだPDCAのサイクルを機能的に廻していくという満足できるレベルには至っておりませんが、あせらず運用面をじっくりしっかり行っていくことで当初意図した目的は満たされると最近感じております。

今後はこのシステムを徹底して維持向上させていくなから変わらず安心・安全にこだわり続け、麺業界に「食の安全」に関して大きなエネルギーを放出して行きたいと考えています。

人と地球にやさしい遊園地を目指します

京阪電気鉄道株式会社 ひらかたパーク (ISO 14001 2004認証登録)
ISO事務局 河上 幸志

ひらかたパークでは先行して取得した京阪電鉄グループに引き続き、7年前に遊園地で国内初のISO 14001を取得しました。MCでは京阪電鉄本社からの情報もあって、昨年審査機関変更審査を受審しました。

当園では、電気、上水、井水、紙の使用量を抑制し、省エネルギー・省資源を推進しています。廃棄物の適正処理としましては、一般、産業ごみ排出量を把握し削減、適正分別、リサイクル化に取り組んでいます。また、周辺地域に迷惑をかけない事業活動実践として、騒音の発生抑制に努めています。

最近では、同じくISO 14001を取得している地元枚方市が主催する環境イベント「ブラックイルミネーション」に協力して、園内の大観覧車「スカイウォーカー」の照明を消灯しています。また、お客様から回収したチケット類を回収し、業者を介してトレットペーパーとして再生、園内で使用しています。

当園では今後とも従業員ひとりひとりが地域及び地球環

境の重要性を認識し、環境の保全に努め、人と地球にやさしい遊園地を目指します。

ISO 14001を取得した環境にやさしい京阪電車に乗って、当園にお

越し下さい。各種アトラクション・イベントのほか、英国式庭園「ローズガーデン」にはオリジナルの品種をはじめ600種4000株の豊富な色彩のバラの気品あふれる姿と香りをお楽しみ頂けます。ローズガーデンは、これから5～6月、秋は11月が見頃です。ひらかたパークホームページからお得な入園チケットが入手頂けます。



ローズガーデン



今号は、環境ラベル (エコラベル) について少しお話しします。環境ラベルとは、製品やサービスの環境情報を伝達するためのラベルのことで、消費者が商品を購入する際にその商品の環境への配慮度を評価・選択する目安にすることができ、また事業者も環境へ配慮した商品の開発・提供への動機付け・促進にもつながります。環境ラベル制度が世界で最初に導入されたのはドイツ (旧西ドイツ) の「ブルーエンジェル」(1978年創設) というもので、その後、環境志向が高まる中、各国で様々な環境ラベル制度が導入されました。ちなみに ISO にも環境ラベルについての規格があり、環境ラベルを3つのタイプに分類しています。日本のエコマークがタイプ (第三者認証) にあたり、これはドイツのブルーエンジェルに倣っているそうです。ISO 規定以外の環境ラベルでは FSC (森林管理協議会) フェアトレード (公平貿易) そしてニュースのコーナーで取り上げている MSC (海洋管理協議会) などがあります。MSC は海のエコラベルと呼ばれ、「持続可能な漁業」に対する漁業認証と、その「流通・加工」に対する CoC 認証があり、どちらも MSC によって認定を受けた認証機関が審査を行い、ムーディー・マリーンはその内の一つになります。環境ラベルは、種類が増え過ぎて消費者の混乱を招いていることもあり、環境省が見直し・ガイドライン制定の動きもあります。環境ラベルはいわば消費者と事業者のコミュニケーションツールであり、地球環境保全に今後益々環境ラベルが果たす役割は大きくなっていくものと思います。今年から京都議定書で定められた第一約束期間が開始します。エコ意識を少し高めてグリーン購入に努めてみませんか? 尚、環境省 HP では購入の際に参考になる環境マーク等が掲載されています。(参照: WWF、環境省、経済産業省 HP)

研修コースのご案内

内部監査員研修コース

マネジメントシステムの維持・改善のために必須の内部監査。その知識とスキルを身に付けます。これから導入を予定されている企業や、既に導入され更に効果的な運用を目指される組織の皆様方にもお薦めです。

- 内部監査員コース 9001・14001・18001 (2日間)

【開催地】 東京・大阪

【対象者】 品質・環境・労働安全衛生マネジメントシステムの導入を予定・検討しているシステムをより効果的に運用したい効果的な内部監査を行いたい

審査員研修コース

審査員への最初のステップです。合格すると、審査員補になる資格が得られます。内部監査リーダーの方にもお薦めです。

- ISO9001 : RCA認定審査員研修コース (5日間)
- ISO14001 : RCA認定審査員研修コース (5日間)

【開催地】 東京

【対象者】 審査員の目で内部監査を行いたい内部監査グループのリーダーに任命された将来審査員を目指している

～ 受講生からのお便り ～

審査員コース受講後 5年を経て

品質審査員コース (2002年 2月) 受講
MC品質審査員 蛭川 喜彦

私がMCのISO9001審査員コースを受講したのは、2002年2月であり早や5年の年月が経ちました。私自身、前勤務先がISO9001(1994年認証)とISO14001(1999年認証)の取得をしており、システム構築の一役を担っていましたので、今後の人生をISO関連の仕事に携わっていかうと考え受講した次第でした。

受講の初日に外国人の方が出てこられ、「社名どおり国際的な会社だなあ」と思ったことが思い出されます。規格を読み直すことにより改めてこの規格は「会社の運営管理には非常に役立つものである」と確信いたしました。

その後修了証書を受け取り、2002年4月にMCと審査員契約をして5年間審査員として活動させてもらっています。これからも多種多様な会社を訪問させていただき、自分自身のさらなる審査員としての質の向上を計ると共に、顧客にはISOの良さを理解していただき、「有効な会社運営管理のツールである」ということを広めていける審査員として邁進していきたいと思っています。

ムーディー・インターナショナル・サーティフィケーション株式会社
<http://www.moodygroup.co.jp>

東京本社

〒103-0012 東京都中央区日本橋堀留町1-4-2
日本橋Nビル 4F

TEL : 03 3669-7408 FAX : 03 3669-7410
E-mail : mi-certification@moodygroup.co.jp



大阪事務所

〒532-0003 大阪市淀川区宮原 41-14
住友生命新大阪北ビル 1F

TEL : 06 6150-0571 FAX : 06 6150-0575
E-mail : mic-osaka@moodygroup.co.jp